



平成 17 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月18日

上場会社名 戸田建設株式会社

コード番号 1860

(URL <http://www.toda.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 加藤 久郎
 問合せ先責任者 総務部長 山内 寿雄
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月18日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)3535-1357

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	169,768	6.3	3,632	—	4,049	—
15年9月中間期	159,728	△2.4	△359	—	356	—
16年3月期	498,205		11,015		12,456	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	1,532	594.4	4.79		—	
15年9月中間期	220	—	0.69		—	
16年3月期	5,585		17.10		—	

(注)①持分法投資損益 16年9月中間期 — 百万円 15年9月中間期 — 百万円 16年3月期 — 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 319,872,752株 15年9月中間期 320,005,643株 16年3月期 319,975,163株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	585,689	192,182	32.8	600.90
15年9月中間期	613,982	183,030	29.8	572.03
16年3月期	600,019	198,455	33.1	619.99

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 319,826,519株 15年9月中間期 319,968,737株 16年3月期 319,911,622株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	△5,229	△517	△9,300	55,323
15年9月中間期	△19,036	△972	△6,701	50,098
16年3月期	1,014	4,723	△12,060	70,293

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	500,000	13,500	6,400

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 20円1銭

※上記の予想は、発表日現在入手可能な情報に基づき当社が予測したものであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な要因により変動する可能性があります。

【連結】平成17年3月期中間期実績および平成17年3月期通期見通し

戸田建設株式会社
(単位：百万円)

損益の状況	中間期		通期			
	17年3月期実績		16年3月期実績		17年3月期予測	
		前期比		前期比		前期比
売上高	169,768	6.3%	498,205	7.7%	500,000	0.4%
建設事業	162,353	5.3	483,749	8.5	485,000	0.3
不動産事業等	7,414	32.2	14,455	29.3	15,000	3.8
売上総利益 (利益率)	16,713 (9.8)	33.7	37,170 (7.5)	28.8	39,500 (7.9)	6.3
販売費及び 一般管理費	13,080	1.7	26,154	1.2	26,500	1.3
営業損益	3,632	-	11,015	267.5	13,000	18.0
営業外収支	416	41.8	1,441	52.9	500	65.3
経常損益	4,049	-	12,456	216.2	13,500	8.4
特別損益	889	-	864	-	800	-
税引き前中間 (当期)純利益	3,160	290.5	11,592	-	12,700	9.6
法人税等	1,628	176.6	6,006	-	6,300	4.9
中間(当期) 純利益	1,532	594.4	5,585	-	6,400	14.6

キャッシュ・フローの状況

	平成17年3月期 中間実績	平成16年3月期 通期実績	平成17年3月期 通期予測
営業活動による CF	5,229	1,014	13,500
投資活動による CF	517	4,723	1,400
財務活動による CF	9,300	12,060	5,300
換算差額	77	259	-
増減額	14,970	6,582	6,800
期首残高	70,293	76,876	70,293
期末残高	55,323	70,293	77,093

【個別】平成17年3月期中間期実績および平成17年3月期通期見通し

戸田建設株式会社
(単位：百万円)

損益の状況	中間期		通期			
	17年3月期実績		16年3月期実績		17年3月期予測	
		前期比		前期比		前期比
受注高	206,557	% 38.4	427,773	% 4.5	460,000	% 7.5
建設事業 (うち海外工事)	201,859 (650)	37.7 (120.0)	419,017 (3,275)	5.4 (32.9)	450,000 (3,000)	7.4 (8.4)
建築工事	164,034	48.0	318,851	3.4	340,000	6.6
土木工事	37,825	5.7	100,165	11.5	110,000	9.8
不動産事業	4,697	73.9	8,756	79.3	10,000	14.2
売上高	159,869	7.8	473,196	5.1	475,000	0.4
完成工事高 (うち海外工事)	155,171 (74)	6.5 (95.1)	464,439 (4,650)	6.0 (50.8)	465,000 (3,500)	0.1 (24.7)
建築工事	129,325	12.5	345,545	5.7	360,000	4.2
土木工事	25,846	15.7	118,894	6.8	105,000	11.7
不動産事業	4,697	73.9	8,756	79.3	10,000	14.2
売上総利益 (利益率)	14,956 (9.4)	38.8	33,392 (7.1)	30.1	36,000 (7.6)	7.8
建設事業 (利益率)	13,528 (8.7)	36.1	31,809 (6.8)	29.0	34,000 (7.3)	6.9
建築工事 (利益率)	10,399 (8.0)	31.6	21,700 (6.3)	50.8	25,000 (6.9)	15.2
土木工事 (利益率)	3,129 (12.1)	53.6	10,108 (8.5)	1.5	9,000 (8.6)	11.0
不動産事業 (利益率)	1,428 (30.4)	71.6	1,583 (18.1)	56.1	2,000 (20.0)	26.3
販売費及び 一般管理費	11,788	2.0	23,571	0.0	24,000	1.8
営業損益	3,168	-	9,821	368.8	12,000	22.2
営業外収支	465	37.1	1,444	46.7	500	65.4
経常損益	3,634	-	11,265	265.8	12,500	11.0
特別損益	652	-	548	-	500	-
税引き前中間 (当期)純利益	2,982	494.3	10,717	-	12,000	12.0
法人税等	1,485	430.4	5,476	-	6,000	9.6
中間(当期) 純利益	1,497	575.0	5,241	-	6,000	14.5
1株当り配当金			5円		6円	

企業集団の状況

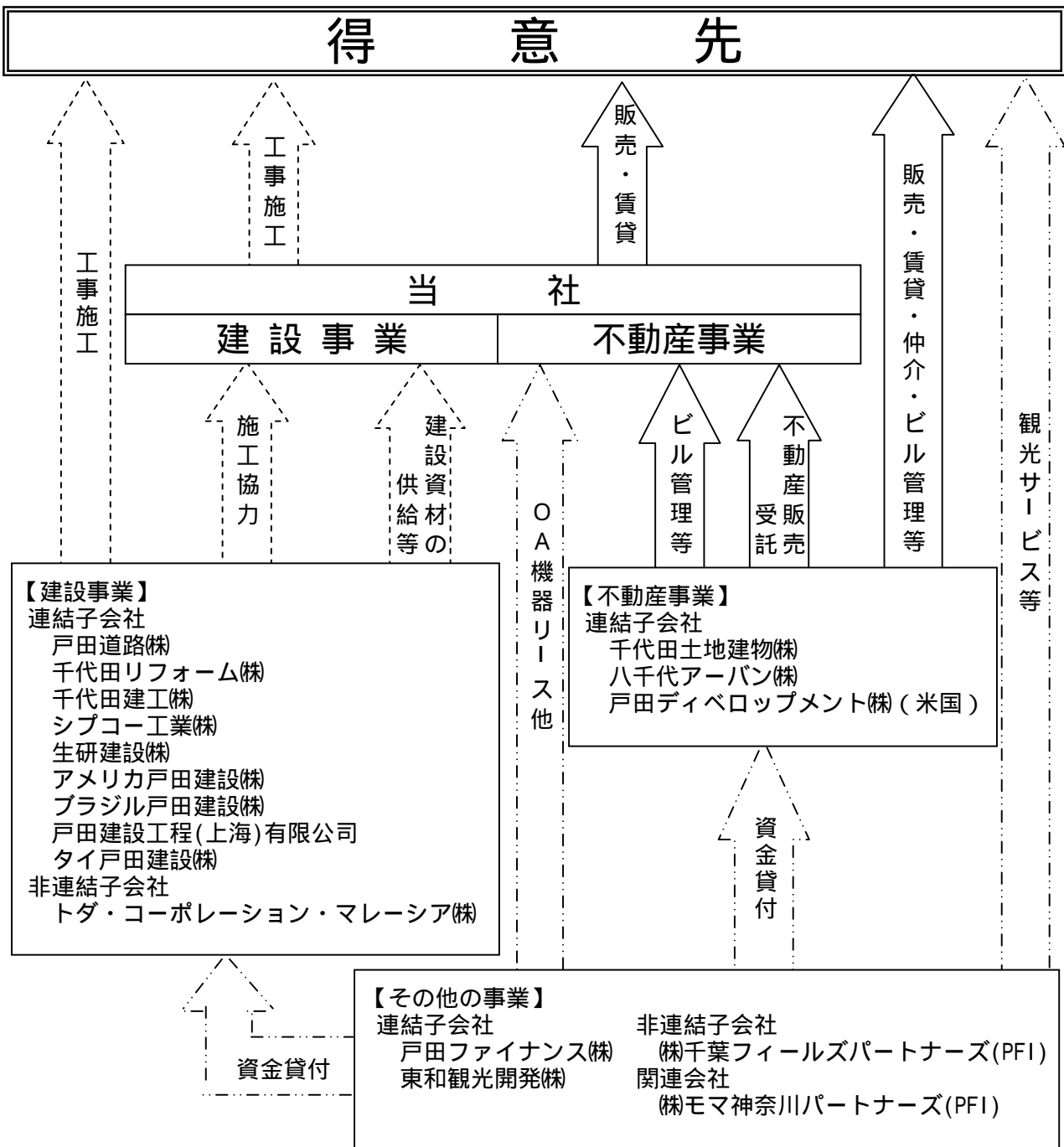
戸田建設株式会社

当社の企業グループは、当社、子会社16社及び関連会社1社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な内容としています。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- (建設事業) 当社は、総合建設業を営んでおり、子会社である戸田道路(株)他8社が工事の施工を行い、千代田建工(株)が建設資材納入等を行なっております。
- (不動産事業) 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である千代田土地建物(株)他2社が不動産の販売・賃貸・仲介及びビル管理業等を営んでおります。
- (その他の事業) 子会社である戸田ファイナンス(株)が当企業グループ内数社に対して資金貸付け・OA機器等のリースを行い、東和観光開発(株)がホテル業を営んでおります。
また、子会社である(株)千葉フィールズパートナーズ及び関連会社である(株)モマ神奈川パートナーズがPFI事業の事業主体となっております。

事業の系統図は以下の通りであります。



経営方針

戸田建設株式会社

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来「高い品質を、工期内に、安全に実現する」ことを社是としてまいりました。また、堅実な経営を通じて顧客、社会、株主、取引先及び社員にとっての企業価値を高め、信用を基に社業を発展させることを経営方針としております。

当社及びグループ各社は、これらを踏まえ、適切ナリスク管理の下、施工を核として建設物のライフサイクル全般にわたり事業を展開してまいります。事業展開にあたりましては、永年蓄積された豊富な実績や技術の活用を図るとともに、エンジニアリング力等の絶え間ない向上に努め、お客様の多様化する課題の解決に貢献してまいります。また、環境にも十分配慮し、最良の品質の建造物とサービスをお客様に提供してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

競争力並びに財務体質の強化に不可欠な内部留保を確保しつつ、業績及び経営環境を勘案の上、配当を安定的に継続することを通じて、株主の皆様へ利益還元いたしますことを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

建設市場が縮小する中、当社では取り巻く環境の変化に迅速に対応し、新たな成長に向けて、経営の方向性を定めて行かなければならないと認識しております。また、全てのステークホルダーの満足を獲得するため、これまで以上に“質”にこだわった経営を徹底し、『エクセレントな会社』になることを目指しております。

このような方針の下、当社では、平成16年4月より平成19年3月までの3カ年を対象とした中期経営計画を策定し、全社を挙げて諸施策を推進しております。

本計画の主要施策の概要及び進捗状況は、以下の通りとなっております。

1. 品質の確保

- ・ 最良の品質をお客様に提供するために、設計、施工段階における品質管理を徹底しております。
- ・ 品質マネジメントシステム（ISO9001）の強化と効率化を目的に、4月より全店統合にて運用を開始し、12月には認証を取得する予定にあります。
- ・ 7月に本社及び支店に「CS推進室」を設置し、引渡後の顧客対応窓口を明確化いたしました。今後とも、当部門をはじめ、顧客満足（CS）の向上に向けた施策を実施してまいります。

2. 重点分野の抽出

- ・ 従来より当社の得意分野とされてきた、医療・教育分野、超高層建築物への経営資源の傾斜を図るとともに、都市再生、環境関連事業、リニューアル事業といった、今後とも比較的安定した投資が見込まれる分野への取り組みを強化しております。
- ・ 当中間期において、医療・教育分野では建築受注の3割弱を占めており、この比率を更に高めてまいります。

3. 価値と利益を創出できる仕組みづくり

- ・ 積極的な提案型営業（ソリューション営業）を展開し、お客様とのパートナー関係を構築してまいります。
- ・ PFI事業等、投資型案件への取り組みを強化しております。
- ・ 原価低減、技術開発においても、積極的な施策、的確な投資を実施しております。
- ・ 経営の一層の効率化を図るために、10月4日に西松建設株との業務提携を継続更新（5年間）いたしました。

4. 社員の士気向上

- ・ 制度改革等を通じて、社員の士気の向上を図っております。

5. 社会的責任の全う

- ・ コンプライアンスをはじめ、社会的責任の全うに向けた諸施策を実施しております。

また、本計画の最終年度である平成18年度（平成19年3月期）の業績目標（単体）は、下表の通りとなっております。

<業績目標（単体）>

	平成18年度
受注高	4,700億円程度
売上高	4,700億円程度
経常利益	150億円以上

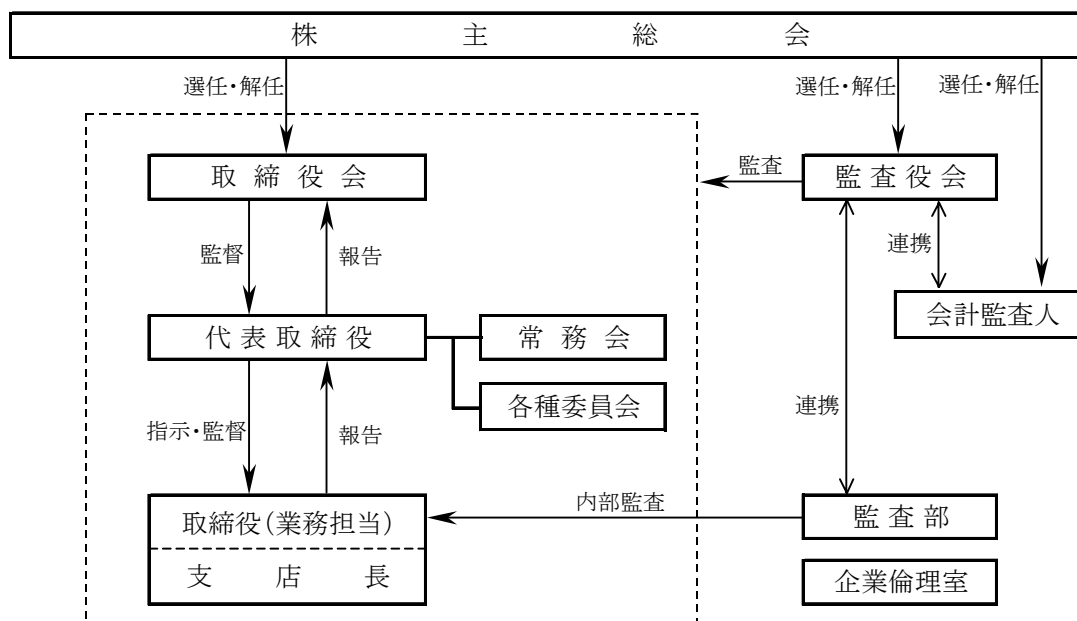
4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスへの積極的な取り組みを通じて、継続的な企業価値の向上を果たすことが経営上の重要課題であると認識しております。今後も、効率的な業務執行及び監督体制の構築、経営の透明性・健全性の確保、コンプライアンスの強化に向けて、経営上の組織・仕組みを整備し、必要な施策を実施していく所存でございます。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

業務執行・監視の仕組み及び内部統制の仕組みについては、下図のとおりとなっております。



業務執行並びに監督体制

取締役会は 31 名の取締役（平成 16 年 9 月 30 日現在）からなり、原則、月一回開催し、経営の意思決定、業務執行状況の監督を行っております。

また、常務会（役付取締役 19 名で構成）において、業務執行上の重要案件等の決定・報告を行っております。

なお、取締役の任期につきましては、経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化への迅速な対応が可能となるよう、平成 15 年 6 月の株主総会決議により 1 年としております。

監査役制度

当社は、監査役制度を採用し、4 名の監査役（うち 2 名は社外監査役）は、取締役会への出席等を通じて、適法性、妥当性の監査を行っております。

内部監査、リスク管理体制等

監査部による定期的な業務状況の監査を行っております。また、総務・法務・財務・経理部門の部門長による常設の委員会（審査委員会）を開催し、稟議書等の事前チェックを行っております。

事業上のリスクにつきましては、関係部門において、事前の分析、対策の検討及び監視を行っており、特に重要なリスクと考えられる事象につきましては、取締役会へ付議するものとしております。

コンプライアンス体制

社長を委員長とする企業倫理委員会を定期的開催し、当社のコンプライアンスに関する重要方針を審議しております。また、担当部門として企業倫理室を平成 15 年 11 月に設置したほか、「戸田建設企業行動憲章」「戸田建設行動規範」の制定、企業倫理ヘルプラインの開設など、役員・社員へのコンプライアンスの浸透と危機管理体制の構築に向けた施策を実施しております。

5 . 環境問題への取り組み

当社では、環境活動を経営の重要課題として捉え、「人間と環境のことを考え、地球環境の創造的再生を目指す」を環境理念に掲げ、全社をあげて環境負荷低減活動に努めております。

具体的には、ゼロエミッション活動の展開による建設廃棄物の排出量削減やグリーン調達の推進をはじめ、省エネルギー対策や化学物質リスク対策などの環境関連技術の整備にも積極的に取り組み、持続可能な社会構築に貢献できるよう環境経営を推進しております。

さらに、環境保全活動の計画と成果、環境活動にともなうコストと効果をまとめた環境会計の結果を環境報告書等で広く社会に公開し、環境情報公開や外部コミュニケーションの充実を図っております。また、より効果的な環境活動推進を目的として、平成 16 年 7 月に ISO14001 全店統合環境マネジメントシステムの運用を開始しており、平成 17 年 2 月には全店統合認証を取得する予定であります。

今後とも継続的に環境活動を展開し、環境負荷の少ない事業活動を通して、社会的責任を果たしてまいります。

経営成績及び財政状態

戸田建設株式会社

1. 経営成績

1) 当中間期の概況

当期のわが国経済は、中国や米国をはじめ海外経済の好調を背景に、輸出の増加、企業収益の改善が進み、雇用情勢や個人消費にも改善の兆しが見られるなど、景気の緩やかな回復が続きました。

建設業界におきましては、設備投資の回復に伴い、民間工事に明るさが見られましたが、一方では官公庁工事の減少が更に進み、全体としては厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、1,697億円と、前期比6.3%の増加となりました。利益に関しては、完成工事総利益率の改善が進んだことにより、経常利益は40億円と、前期比1,037.5%の大幅な増加となり、中間純利益は15億円となりました。なお、当期から「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、ホテル建物(1件)に係る減損損失12億円を計上しております。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

(建設事業)

国内建設工事の減少もあり、完成工事高は1,623億円と、前期比5.3%の増加にとどまりました。しかしながら、グループを挙げて、技術力及び工事採算性の向上に取り組みました結果、完成工事総利益が140億円と、前期比34.8%の増加となり、完成工事総利益率につきましては8.7%と、前期より1.9ポイントの向上となりました。

なお、当社単体の建設受注高につきましては、民間建築を中心に順調な伸びを見せ、民間工事(国内)が1,567億円と、前期比31.0%の増加、官公庁工事(国内)が444億円と、前期比67.0%増となり、全体(海外含む)では2,018億円(建築1,640億円、土木378億円)と、前期比37.7%増となりました。

(不動産事業等)

建設以外の事業といたしまして、不動産事業等を営んでおり、売上高74億円、売上総利益26億円となりました。

2) 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、緩やかな回復基調が続くことが予想されるものの、原油価格の高騰や海外経済の減速への懸念など、先行きを楽観視できない情勢にあります。建設業界におきましては、官公庁工事の削減のほか、民間工事においても、ますますの競争激化が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当社グループの通期の業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

連結売上高につきましては、5,000億円(前期比0.4%増)を見込んでおります。また、利益につきましては、経常利益135億円(前期比8.4%増)、当期純利益64億円(前期比14.6%増)を見込んでおります。

また、当社単体につきましては、受注高4,600億円(前期比7.5%増)、売上高4,750億円(前期比0.4%増)、経常利益125億円(前期比11.0%増)、当期純利益60億円(前期比14.5%増)を見込んでおります。

なお、年間配当金につきましては、1株当たり6円(前期5円)を予定しております。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、工事代金の立替増加などにより、前連結会計年度末に比べ149億円(21.3%)減少し、553億円となった。

しかし、前中間連結会計年度末と比較した場合は、税金等調整前中間利益が31億円と増益になったこと、立替工事の減少したこと等により52億円(10.4%)の増加となっている。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益31億円に加え、売上債権の回収により321億円、減価償却費、減損損失により21億円資金が増加したものの、仕入債務の弁済により222億円、未成工事支出金と未成工事受入金の差額が143億円の支出超となったことなどにより52億円の資金減少となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

賃貸用不動産の売却により8億円の資金が増加したが、事業用資産の購入により24億円の資金が減少したため、投資活動としては5億円の支出超となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

コマーシャル・ペーパーの償還50億円、借入金の返済26億円、配当金の支払15億円などにより93億円の資金減少となった。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成14年9月期	平成15年3月期	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期
自己資本比率	28.4%	28.3%	29.8%	33.1%	32.8%
時価ベースの 自己資本比率	10.4%	10.9%	16.6%	22.3%	22.7%
債務償還年数	9.0年	5.8年	-	72.7年	-
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	16.8倍	12.9倍	-	1.1倍	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数) / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標とも、連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

中間連結貸借対照表

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (16.9.30現在)		前連結会計年度末 (16.3.31現在)		対前連結会計年度 増 減		前中間連結会計期間末 (15.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比
(資 産 の 部)	(585,689)	100	(600,019)	100	(14,329)	2.4	(613,982)	100
流 動 資 産	401,180	68.5	403,603	67.3	2,423	0.6	433,453	70.6
現 金 預 金	50,395		65,500		15,104		51,532	
受 取 手 形 ・ 完成工事未収入金等	60,461		92,642		32,181		65,971	
未 成 工 事 支 出 金	214,225		167,653		46,572		228,611	
そ の 他 た な 卸 資 産	41,358		41,704		346		46,577	
繰 延 税 金 資 産	25,020		25,020		0		32,244	
そ の 他	11,344		13,216		1,872		11,011	
貸 倒 引 当 金	1,626		2,135		509		2,495	
固 定 資 産	184,509	31.5	196,416	32.7	11,906	6.1	180,528	29.4
1 有 形 固 定 資 産	71,070	12.1	70,879	11.8	190	0.3	71,953	11.7
土 地	53,499		51,042		2,457		51,392	
そ の 他	17,570		19,836		2,266		20,561	
2 無 形 固 定 資 産	930	0.2	1,207	0.2	276	22.9	1,238	0.2
3 投 資 そ の 他 の 資 産	112,508	19.2	124,329	20.7	11,820	9.5	107,336	17.5
投 資 有 価 証 券	102,440		113,222		10,781		95,076	
そ の 他	19,469		20,786		1,317		24,820	
貸 倒 引 当 金	9,400		9,679		278		12,560	
資 産 合 計	585,689	100	600,019	100	14,329	2.4	613,982	100

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (16.9.30現在)		前連結会計年度末 (16.3.31現在)		対前連結会計年度 増 減		前中間連結会計期間末 (15.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比
(負 債 の 部)	(390,180)	66.6	(398,130)	66.4	(7,949)	2.0	(427,539)	69.6
流動負債	342,910	58.5	347,780	58.0	4,869	1.4	380,226	61.9
支払手形・ 工事未払金等	85,224		107,513		22,288		76,093	
短期借入金	58,740		61,996		3,256		64,656	
コマーシャルペーパー	-		5,000		5,000		8,000	
未成工事受入金	156,577		124,364		32,213		184,689	
賞与引当金	4,575		5,174		598		4,177	
完成工事補償引当金	659		638		20		688	
その他	37,131		43,092		5,960		41,920	
固定負債	47,270	8.1	50,350	8.4	3,079	6.1	47,313	7.7
長期借入金	7,371		6,744		627		6,423	
繰延税金負債	3,900		8,173		4,273		3,249	
再評価に係る 繰延税金負債	1,874		1,871		3		1,861	
退職給付引当金	28,971		27,960		1,011		30,074	
役員退職慰労引当金	958		1,037		78		1,000	
土地買戻損失引当金	-		492		492		492	
不動産賃貸保証金	4,193		4,071		121		4,211	
(少 数 株 主 持 分)	(3,326)	0.6	(3,433)	0.6	(106)	3.1	(3,412)	0.6
少数株主持分	3,326		3,433		106		3,412	
(資 本 の 部)	(192,182)	32.8	(198,455)	33.1	(6,273)	3.2	(183,030)	29.8
資 本 金	23,001	3.9	23,001	3.8	-	-	23,001	3.7
資 本 剰 余 金	25,573	4.4	25,573	4.3	-	-	25,573	4.2
利 益 剰 余 金	119,231	20.4	119,382	19.9	150	0.1	114,021	18.6
土地再評価差額金	2,730	0.5	2,726	0.5	4	0.2	2,735	0.4
その他有価証券 評価差額金	23,241	4.0	29,488	4.9	6,246	21.2	19,237	3.1
為替換算調整勘定	753	0.1	909	0.2	155	17.1	750	0.1
自 己 株 式	842	0.1	806	0.1	36	4.5	787	0.1
負債、少数株主 持分及び資本合計	585,689	100	600,019	100	14,329	2.4	613,982	100

中間連結損益計算書

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (16.4.1~16.9.30)		前中間連結会計期間 (15.4.1~15.9.30)		対前中間連結会計期間 増 減		前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
売上高	169,768	100 %	159,728	100 %	10,040	6.3 %	498,205	100 %
完成工事高	(162,353)	(100)	(154,118)	(100)	(8,234)		(483,749)	(100)
不動産事業等売上高	(7,414)	(100)	(5,609)	(100)	(1,805)		(14,455)	(100)
売上原価	153,055	90.2	147,225	92.2	5,829	4.0	461,035	92.5
完成工事原価	(148,294)	(91.3)	(143,691)	(93.2)	(4,603)		(450,224)	(93.1)
不動産事業等売上原価	(4,760)	(64.2)	(3,533)	(63.0)	(1,226)		(10,811)	(74.8)
売上総利益	16,713	9.8	12,502	7.8	4,210	33.7	37,170	7.5
完成工事総利益	(14,058)	(8.7)	(10,427)	(6.8)	(3,631)		(33,525)	(6.9)
不動産事業等総利益	(2,654)	(35.8)	(2,075)	(37.0)	(578)		(3,644)	(25.2)
販売費及び 一般管理費	13,080	(7.7)	12,861	(8.1)	218	1.7	26,154	(5.2)
営業利益(損失)	3,632	(2.1)	359	(0.2)	3,992	-	11,015	(2.2)
営業外収益	930	(0.5)	1,270	(0.8)	340	26.8	2,614	(0.5)
受取利息	(49)		(394)		(345)		(594)	
受取配当金	(612)		(519)		(93)		(891)	
その他	(268)		(356)		(88)		(1,128)	
営業外費用	513	(0.3)	555	(0.3)	41	7.5	1,173	(0.2)
支払利息	(439)		(450)		(10)		(919)	
その他	(74)		(105)		(30)		(253)	
経常利益	4,049	(2.4)	356	(0.2)	3,693	1037.5	12,456	(2.5)
特別利益	716	(0.4)	527	(0.3)	188	35.7	139	(0.0)
貸倒引当金戻入益	(561)		(479)		(82)		(93)	
固定資産売却益	(19)		(-)		(19)		(1)	
投資有価証券売却益	(120)		(3)		(117)		(-)	
その他特別利益	(14)		(44)		(30)		(44)	
特別損失	1,605	(0.9)	74	(0.0)	1,531	2058.6	1,003	(0.2)
固定資産売却損	(240)		(-)		(240)		(-)	
減損損失	(1,210)		(-)		(1,210)		(-)	
投資有価証券評価損	(101)		(49)		(52)		(60)	
早期転職加算金	(-)		(22)		(22)		(492)	
その他特別損失	(52)		(2)		(50)		(450)	
税金等調整前中間 (当期) 純利益	3,160	(1.9)	809	(0.5)	2,350	290.5	11,592	(2.3)
法人税、住民税 及び事業税	1,675	(1.0)	564	(0.4)	1,110	196.5	5,834	(1.2)
少数株主利益(損失)	47	(0.0)	23	(0.0)	70	298.1	172	(0.0)
中間(当期) 純利益	1,532	(0.9)	220	(0.1)	1,311	594.4	5,585	(1.1)

中間連結剰余金計算書

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (16.4.1~16.9.30)	前中間連結会計期間 (15.4.1~15.9.30)	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)
	金額	金額	金額	
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高		25,573	25,573	25,573
資本剰余金中間期末(期末)残高		25,573	25,573	25,573
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高		119,382	115,769	115,769
利益剰余金増加高		1,533	220	5,585
中間純利益		(1,532)	(220)	(5,585)
連結子会社増加に伴う増加高		(1)	(-)	(-)
利益剰余金減少高		1,684	1,968	1,972
配当金		(1,584)	(1,585)	(1,586)
役員賞与		(95)	(16)	(19)
連結子会社合併に伴う減少高		(-)	(367)	(367)
土地再評価差額金取崩額		(4)	(-)	(-)
利益剰余金中間期末(期末)残高		119,231	114,021	119,382

中間連結キャッシュ・フロー計算書

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

期 別	当中間連結会計年度	前中間連結会計年度	前連結会計年度の 要約キャッシュ・計算書
科 目	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー -			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,160	809	11,592
減価償却費	896	933	1,890
減損損失	1,210	-	-
貸倒引当金の増減額(減少:)	518	610	789
退職給付引当金の増減額(減少:)	1,011	1,235	878
その他の引当金の増減額(減少:)	164	1,001	1,984
有価証券・投資有価証券評価損	101	49	60
有価証券・投資有価証券売却損益(益:)	120	3	49
有形固定資産売却損益(益:)	220	-	1
受取利息及び受取配当金	662	914	1,485
支払利息	439	450	919
役員賞与支払額	112	40	40
売上債権の増減額(増加:)	32,181	37,839	10,125
未成工事支出金の増減額(増加:)	46,572	55,899	5,327
販売用不動産の増減額(増加:)	58	44	4,898
仕入債務の増減額(減少:)	22,288	24,522	6,896
未成工事受入金の増減額(減少:)	32,213	33,436	26,888
その他	6,016	12,821	12,485
小計	5,079	19,102	1,175
利息及び配当金の受取額	647	622	1,181
利息の支払額	439	450	919
法人税等の支払額	357	106	422
営業活動によるキャッシュ・フロー -	5,229	19,036	1,014
投資活動によるキャッシュ・フロー -			
定期預金預入支出	732	757	857
定期預金払戻収入	1,069	777	902
有価証券の取得による支出	-	-	99
有価証券の売却等による収入	5	-	5,516
有形固定資産の取得による支出	2,462	105	310
有形固定資産の売却による収入	864	7	23
投資有価証券の取得による支出	83	2	895
投資有価証券の売却等による収入	347	-	103
貸付けによる支出	323	453	1,088
貸付金の回収による収入	619	164	589
その他	179	602	840
投資活動によるキャッシュ・フロー -	517	972	4,723
財務活動によるキャッシュ・フロー -			
短期借入による収入	8,229	3,430	10,491
短期借入金の返済による支出	10,188	15,384	23,575
コマーシャルペーパーの純増減額	5,000	8,000	5,000
長期借入による収入	700	630	1,380
長期借入金の返済による支出	1,439	1,709	3,667
配当金の支払額	1,584	1,585	1,586
少数株主への配当金の支払額	51	63	63
その他	36	19	38
財務活動によるキャッシュ・フロー -	9,300	6,701	12,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	67	259
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	14,970	26,777	6,582
現金及び現金同等物の期首残高	70,293	76,876	76,876
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	55,323	50,098	70,293

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

戸田建設株式会社

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 14社 戸田道路(株)、千代田リフォーム(株)、千代田建工(株)、シプコー工業(株)、生研建設(株)、アメリカ戸田建設(株)、ブラジル戸田建設(株)、戸田建設工程(上海)有限公司、タイ戸田建設(株)
千代田土地建物(株)、八千代アーバン(株)、戸田ディベロップメント(株)(米国)、戸田ファイナンス(株)、東和観光開発(株)
当中間連結会計期間より、実質的な重要性が認められるようになったタイ戸田建設(株)を連結の範囲に含めた。

非連結子会社数 2社 トダ・コーポレーション・マレーシア(株)
(株)千葉フィールズパートナーズ(PFI)

(2) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 無し
持分法適用の関連会社数 無し
持分法非適用の非連結子会社数 2社 トダ・コーポレーション・マレーシア(株)
(株)千葉フィールズパートナーズ(PFI)
持分法非適用の関連会社数 1社 (株)モマ神奈川パートナーズ(PFI)

(2) 持分法非適用の非連結子会社2社及び関連会社1社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社であるブラジル戸田建設(株)、戸田建設工程(上海)有限公司の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に重要な取引は発生していない。

上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 満期保有目的債券は、償却原価法(定額法)、子会社株式及び関係会社株式は、移動平均法による原価法、その他の有価証券で時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは、移動平均法による原価法によって評価している。

(2) 未成工事支出金及びその他たな卸資産は、主として個別法による原価法によって評価している。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(4) 貸倒引当金は、売上債権・貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- (5) 賞与引当金は、使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
- (6) 完成工事補償引当金は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
- (8) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。
- (9) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (10) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。
 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約
 ヘッジ対象：海外工事及び海外資材調達における外貨建支払予定取引
 ヘッジ方針 海外工事及び海外資材調達に係る外貨建支払額について円貨による支出額を確定し、為替変動により工事支出額が増大するリスクを回避する目的で、必要外貨資金の調達に際して為替予約を利用している。
- (11) 完成工事高の計上基準は、工事完成基準である。(長期大型工事を含む)
- (12) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
- (13) 固定資産の減損に係る会計基準
 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は1,210百万円減少している。
 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注 記 事 項

戸田建設株式会社

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
1.有形固定資産 減価償却累計額	30,899 百万円	30,924 百万円	30,575 百万円
2.担保に供している資産			
現金預金(定期預金)	500 百万円	500 百万円	500 百万円
有価証券	- 百万円	5 百万円	74 百万円
建物・構築物	2,014 百万円	2,080 百万円	2,155 百万円
土地	3,978 百万円	3,978 百万円	3,978 百万円
投資有価証券	120 百万円	121 百万円	34 百万円
長期貸付金	301 百万円	105 百万円	245 百万円
合 計	6,915 百万円	6,791 百万円	6,988 百万円
3.保証債務額	(連結会社負担分のみ)	(連結会社負担分のみ)	(連結会社負担分のみ)
	980 百万円 保証予約はない。	1,109 百万円 保証予約はない。	450 百万円 保証予約はない。
4.受取手形割引高	347 百万円	516 百万円	441 百万円
5.受取手形裏書譲渡高	- 百万円	- 百万円	0 百万円
6.貸出コミットメント	<p>連結財務諸表提出会社においては、運転資金調達の機動性確保および調達手段の多様化に対応するため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>契約極度額は20,000百万円であるが、当中間連結会計期間末において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	<p>連結財務諸表提出会社においては、運転資金調達の機動性確保および調達手段の多様化に対応するため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>契約極度額は20,000百万円であるが、当連結会計年度末において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	<p>連結財務諸表提出会社においては、運転資金調達の機動性確保および調達手段の多様化に対応するため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>契約極度額は20,000百万円であるが、当中間連結会計期間末において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 一般管理費のうち、 主要な費目及び金額			
従業員給料手当	5,235 百万円	5,273 百万円	11,903 百万円
賞与引当金繰入額	1,214 百万円	1,373 百万円	1,430 百万円
退職給付費用	736 百万円	748 百万円	1,383 百万円
2. 一般管理費及び当期 製造原価中に含まれる 研究開発費	1,085 百万円	1,213 百万円	2,299 百万円
3. 減損損失	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <p>【場所】 山口県東和町</p> <p>【用途】 ホテル</p> <p>【種類】 建物及び構築物</p> <p>【減損損失】 1,210百万円</p> <p>当社グループは、自社使用の事業用資産については所属本支店毎に、その他の資産については個別物件毎にグルーピングしている。ホテル事業の収益環境は依然厳しい状況にあるので、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(1,210百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフロー - を4.0%で割引いて算定している。</p>	—	—

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
4. 売上高または営業費用の季節的変動	当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	同左	_____
5. 法人税等の表示方法	当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	同左	_____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	50,395 百万円	51,532 百万円	65,500 百万円
現金同等物	1,071 百万円	1,433 百万円	1,406 百万円
	5,999 百万円	- 百万円	6,200 百万円
現金及び現金同等物	55,323 百万円	50,098 百万円	70,293 百万円

リース取引関係

EDINETで開示しているため、記載を省略した。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

EDINETで開示しているため、記載を省略した。

セグメント情報

戸田建設株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位 百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	162,353	7,113	301	169,768		169,768
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	429	129	568	(568)	-
計	162,362	7,543	431	170,337	(568)	169,768
営業費用	160,161	6,113	377	166,652	(516)	166,135
営業利益	2,200	1,430	53	3,684	(51)	3,632

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位 百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	154,118	5,299	309	159,728	-	159,728
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	124	457	134	716	(716)	-
計	154,242	5,757	444	160,444	(716)	159,728
営業費用	155,628	4,773	405	160,806	(719)	160,087
営業利益	1,385	983	39	362	(3)	359

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位 百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	483,749	13,890	565	498,205	-	498,205
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	124	1,012	262	1,399	(1,399)	-
計	483,873	14,903	828	499,604	(1,399)	498,205
営業費用	474,744	13,053	750	488,548	(1,358)	487,190
営業利益	9,129	1,849	77	11,056	(41)	11,015

（注）1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、不動産事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業及びホテル業

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）及び
前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）及び
前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

有 価 証 券

戸田建設株式会社

当中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位 百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	187	187	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	187	187	0

2．その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	58,446	97,639	39,192
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	18	18	0
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	58,464	97,657	39,192

（注）その他有価証券について101百万円の減損処理を行っている。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式
 - 子会社株式 18 百万円
 - 関連会社株式 16 百万円
- (2) その他有価証券
 - 非上場株式 4,610 百万円
 - 非上場債券 50 百万円

前中間連結会計期間（平成15年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位 百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	194	194	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	194	194	0

2．その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	58,686	91,005	32,319
(2) 債券			
国債・地方債等	240	243	3
社債	5,023	5,032	8
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	63,950	96,282	32,331

（注）その他有価証券について49百万円の減損処理を行っている。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式
 - 非上場株式 4 百万円
- (2) その他有価証券
 - 非上場株式 4,021 百万円

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	193	193	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	193	193	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	58,666	108,393	49,727
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	18	17	0
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	58,684	108,412	49,727

（注）その他有価証券について60百万円の減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式

子会社株式 18 百万円

関連会社株式 19 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 4,683 百万円